

かほく市議会 市民文教常任委員会 視察報告

【研修日程】

平成28年5月31日（火）～6月2日（木）〔2泊3日〕

【視察研修先及び内容】

1. 北海道余市町 : ふれあい収集事業について
2. 北海道白老町 : 独居老人携帯見守りサービスについて

【参加者】

市民文教常任委員長	多々見	武
副委員長	金子	猛
委員	別宗	明敏
	杉本	成一
	安達	肇
	高橋	成典
	丸井	一範
随行	米谷	淳



余市町役場



白老町総合保健福祉センター

よいちちょう
【余市町】

余市町は、北海道の西部、積丹半島^{しゃこたんはんとう}の東の付け根に位置し、札幌市から車で約1時間の距離にあり、交通の要衝となっている町であります。

また、面積は140.59平方キロメートル・人口は約2万人の町で、全体の約66%が山林、約15%が畑地などとなっており、農業が基幹産業で、特に果樹栽培では、日本で初めてリンゴが結実して以来、リンゴ栽培を中心に栄えており、近年では北海道で初めてワイン特区に認定され、酒税法の規制緩和により、小規模でのワインの醸造が可能となり、新たな事業展開が期待されているとのことであります。

(ふれあい収集事業について)

余市町では、平成24年2月から、ゴミ収集のステーション化と同時に「ふれあい収集事業」を導入しており、対象となる世帯に対し、収集担当職員が玄関先から安否確認の声かけをし、戸別にゴミの収集を行う「ふれあい収集」事業をはじめました。

対象となる世帯は、要支援や要介護の認定者と同程度の高齢者の世帯、身体の障がいや家族を介護するためにゴミ出しができない世帯、冬期間にゴミ出しができない世帯などとなっており、利用する際には、本人や親族などからの申込みを受け、担当職員が自宅を訪問し、本人や同席する親族などに申込者の状態や状況を確認してから、利用できるか判断するとのことであります。

実際の収集では、委託先である一般廃棄物収集運搬業者が指定した収集曜日に週1回訪問し、可燃ゴミ、不燃ゴミ、資源ゴミに分別されたものを玄関先で収集し、安否確認の声かけをするものであり、平成27年度の実績では、利用世帯が92世帯で、事業開始から年々増加しているとのことであります。

収集業者が玄関先から声かけをし、安否確認ができなかった場合は、担当課に連絡し、担当課が安否確認をすることになるが、収集曜日であることを忘れて、買い物などに出かけているだけの場合が多く、安否確認のために相当の時間を要するとのことであります。

また、分別方法がしっかりとできていない場合も多く、収集日の翌日に委託業者の職員3名により再度分別しているとのことであります。

かほく市でも、ごみステーション化を実施している地区では、同様のニーズがあり、高齢者世帯などの見守り確認という点からも有効な施策ではあるが、課題もあり、また、民間業者による見守り事業も含め検討していくべきであると感じる研修でありました。

しろおいちょう
【白老町】

白老町は、北海道南西部に位置し、南は太平洋、西は登別市、北は千歳市と伊達市、東は苫小牧市とそれぞれ隣接し、東西に細長い地形となっており、面積は 425.64 平方キロメートルで、約 75%が森林であり、海、川、山など様々な自然にあふれる、人口約 1 万 8 千人の町であります。

(独居老人見守りサービスについて)

白老町では、平成 22 年の高齢化率が 33%で、一人暮らしの在宅高齢者も約 2 千人と増加傾向にあり、また、介護や支援を必要とする高齢者も増加していたことから、安否確認を含め高齢者の生活を地域で支援する仕組みが必要であったとの説明でありました。

総務省のユビキタスタウン構想推進事業・地域情報化利活用推進交付金を活用して、富士通と共同で地域にコネクトセンターを構築し、携帯電話を活用した独居老人見守りサービスを開始しました。

具体的には、携帯電話に内蔵されている歩数計のデータが、1日1回、コネクトセンターに自動送信され、異常が検知された場合には、GPSセンターなどから位置情報を把握することで、安否確認をとることができ、また、携帯電話には「予約・相談・緊急」の3つのボタンがあり、ボタンを押すと宅配買い物の予約や地域支援ボランティアへの相談ができるとのことでありました。

当初 70 名であった利用者数は、現在 120 名となっており、歩数計から転送されるデータを確認することで、容易に安否確認できることが大きな効果であり、利用者からも「見守られている安心感がある」と好評であるとの説明でありましたが、予約や相談の機能については、利用者が高齢であることから、携帯電話の操作方法が分からないなどの理由により、利用実績が少ないことや、充電忘れによりメールが自動送信されず、安否確認に時間を要するなどの課題もありました。

また、携帯電話のモデルチェンジなどに伴う更新費用や利用者の増加に伴う支援ボランティアなどの確保など、事業を維持していくには難しい面もあり、今後の検討課題であるとのことでした。

今回の視察では、少子高齢化や高齢者世帯が増加していく中で、地域で安心して暮らせるまちづくりのためには、携帯機器などによるシステム的な見守り方法や民間事業者も活用した、人によるゆるやかな地域全体での見守り体制が必要であることを感じました。

今後、当市でのまちづくりを検討する上で参考となる有意義な視察でありました。